

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第37期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	コムテック株式会社
【英訳名】	COMTEC INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮田 良嗣
【本店の所在の場所】	神奈川県小田原市栄町三丁目5番8号 (注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03(5419)5551(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 戒能 勢津雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成21年3月	第34期 平成22年3月	第35期 平成23年3月	第36期 平成24年3月	第37期 平成25年3月
売上高(千円)	15,196,062	12,733,322	12,080,505	12,422,471	12,807,432
経常利益(千円)	707,568	637,016	666,962	560,285	586,698
当期純利益又は当期純 損失() (千円)	133,190	263,284	291,414	212,240	300,036
包括利益(千円)	-	-	275,234	191,029	358,412
純資産額(千円)	2,706,062	2,774,925	2,878,521	2,937,929	3,172,893
総資産額(千円)	7,251,089	6,980,435	6,957,664	7,366,700	7,043,342
1株当たり純資産額 (円)	456.45	482.39	510.08	521.79	562.88
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	23.58	46.95	51.96	37.85	53.50
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.3	38.8	41.1	39.7	44.8
自己資本利益率(%)	4.8	10.0	10.5	7.3	9.9
株価収益率(倍)	37.32	17.47	12.28	17.38	14.00
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	1,005,989	665,397	631,046	754,103	401,863
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	389,671	341,765	433,607	270,003	197,454
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	213,919	295,040	359,714	52,656	696,088
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	2,164,182	2,192,774	2,030,499	2,461,942	1,970,262
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	864 [1,397]	823 [1,257]	770 [1,056]	816 [1,032]	841 [1,075]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第34期、第35期、第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成21年3月	第34期 平成22年3月	第35期 平成23年3月	第36期 平成24年3月	第37期 平成25年3月
売上高(千円)	13,090,741	11,059,593	10,259,779	11,219,290	11,596,368
経常利益(千円)	667,393	679,941	616,083	504,211	552,605
当期純利益又は当期純 損失() (千円)	169,179	315,846	295,012	185,293	272,567
資本金(千円)	762,725	762,725	762,725	762,725	762,725
発行済株式総数 (千株)	6,191	6,191	6,191	6,191	6,191
純資産額(千円)	2,453,025	2,651,035	2,809,003	2,848,220	3,046,993
総資産額(千円)	6,265,704	6,056,861	6,171,088	6,636,392	6,389,602
1株当たり純資産額 (円)	437.38	472.70	500.88	507.88	543.34
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	27.00 (7.00)	20.00 (7.00)	23.00 (8.00)	22.00 (8.00)	23.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	29.95	56.32	52.60	33.04	48.60
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.2	43.8	45.5	42.9	47.7
自己資本利益率(%)	6.3	12.4	10.8	6.6	9.2
株価収益率(倍)	29.38	14.56	12.13	19.92	15.41
配当性向(%)	90.2	35.5	43.7	66.6	47.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	633 [1,316]	608 [1,191]	568 [994]	655 [967]	671 [1,007]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第34期、第35期、第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第35期の1株当たり配当額には、創立35年記念配当3円を含んでおります。

2【沿革】

年月	沿革
昭和51年11月	東京都千代田区にコムテック株式会社を設立。
昭和52年6月	本社を東京都港区に移転。
昭和54年1月	子会社日本コムテック株式会社を神奈川県小田原市に設立。
昭和56年4月	東京都八王子市に八王子事業所を開設。
昭和59年3月	大阪出張所（現 大阪支店）及び名古屋出張所（現 名古屋支店）を開設。
昭和59年9月	子会社鹿児島コムテック株式会社（現・連結子会社 株式会社ケイ・シィ・ティ）を鹿児島県鹿児島市に設立。
昭和61年7月	神奈川県小田原市にコムテックビルを竣工。
昭和61年9月	労働省に「特定労働者派遣事業」届出。（受理番号 特13 - 04 - 0264）
平成元年6月	日本コムテック株式会社を吸収合併して、小田原支社（現 小田原本店）を開設。
平成元年9月	本社を東京都港区三田に移転。
平成2年1月	八王子事業所を東京都日野市に移転。
平成3年5月	神奈川県小田原市のコムテックビルを増築。
平成3年11月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭売買銘柄として登録。
平成5年5月	「一般労働者派遣事業」許可。（許可番号 般13 - 04 - 0251）
平成6年10月	東京都三鷹市に三鷹OS（アウトソーシング）センターを開設。
平成7年6月	大阪府吹田市に江坂OSセンターを開設。
平成8年3月	神奈川県横浜市に横浜開発センターを開設。
平成9年8月	神奈川県小田原市に城山研修センターを竣工。
平成10年3月	本社事務所を東京都千代田区に移転し、本店を神奈川県小田原市に移転。
平成11年4月	大阪府大阪市に新大阪OSセンターを開設。
〃	江坂OSセンターを新大阪OSセンターへ移転・統合。
〃	株式会社ヒューマンウェア（現・連結子会社）の株式取得。
平成12年2月	本社事務所を東京都港区に移転。
〃	横浜開発センターを本社事務所へ移転・統合。
〃	大阪支店を新大阪OSセンターへ移転・統合。
平成12年3月	八王子事業所を三鷹OSセンターへ移転・統合。
平成12年4月	株式会社アイギフト・ジャパンの株式取得。
平成12年10月	株式会社メディアコミュニケーションの株式取得。
平成14年3月	株式会社ベルハートの株式取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年8月	株式会社シナジーからの事業一部譲受け
平成19年10月	大韓民国ザイオネックス株式会社との合併により、コムネクスト株式会社（現・連結子会社）を東京都港区に設立。
平成19年11月	株式会社シンカ（現・連結子会社）の株式取得。
平成20年3月	連結子会社である株式会社メディアコミュニケーション、株式会社ベルハート及び株式会社アイギフト・ジャパンの3社を吸収合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成22年10月	株式会社リンクライン（現・連結子会社）を神奈川県小田原市に設立。
平成23年4月	連結子会社である株式会社ケイ・シィ・ティから、同社東京事業所に係る事業を譲受け。
平成23年10月	株式会社アエルブランニングからの事業一部譲受け。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、コムテック株式会社（当社）及び子会社5社で構成され、次のとおりITサービス、マーケティングサポートサービス、データマネジメントサービスを主な事業にしております。当社グループの事業に関わる各社の位置付け及び事業の系統図は次のとおりです。なお、子会社である株式会社リンクラインは特例子会社として、当社向けに主に社内サービスを提供しております。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1) 当社グループの事業に関わる各社の位置付け

ITサービス

当社はIT支援サービスとして、システムコンサルティングをはじめ、汎用系、オープン系、インターネット系システムの開発、運用管理やネットワーク・マネジメントを手掛ける等、幅広く業務を展開しております。子会社である（株）ケイ・シー・ティとは技術の共有化を図り、より付加価値の高いネットワーク設計やシステム構築等のサービス提供を連携して行っており、子会社のコムネクスト（株）では製造業向け情報システムの開発・販売・構築及び導入・保守サービスを提供し、新規分野への進出を図っております。またそれらの要員については、子会社である（株）ヒューマンウェアより一部供給を受けております。

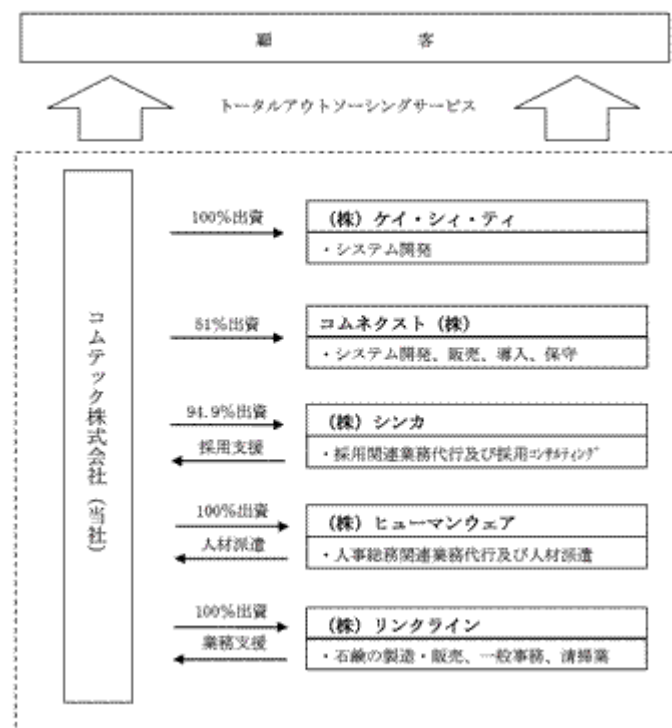
マーケティングサポートサービス

当社は営業支援サービスとして、営業代行、アウトバウンドテレマーケティング業務、電話・FAX・DM・インターネットを通じた受注・問合せに対応するコンタクトセンター業務、決済・物流業務までをサポートするフルフィルメントサービス、マーケティングプログラムの立案、企画、設計、導入、運用による販売支援業務等を提供しており、それらの要員については、子会社である（株）ヒューマンウェアより一部供給を受けております。また子会社の（株）シンカでは、採用支援システム「e-Fit」「e-Fit Career」を活用した採用業務代行を中心に、採用に関する提案、企画、戦略立案等による採用支援業務を手掛けております。

データマネジメントサービス

当社は業務支援サービスとして、データ入力、データ管理をはじめとする情報処理サービスを提供しており、それらの要員については、子会社である（株）ヒューマンウェアより一部供給を受けております。

(2) 事業の系統図



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任		営業上の取引
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)	
(株)シンカ	東京都 港区	50,000	人材紹介、採用コンサル ティング及び広告 代理業	94.9	1	-	人材採用支援
(株)ケイ・シー・ティ	鹿児島県 鹿児島市	50,000	システム開発	100.0	1	2	システム開発の 委託
コムネクスト(株)	東京都 港区	15,000	ソフトウェアの開発 及び販売	51.0	2	-	システム開発の 委託
(株)ヒューマンウェア	神奈川県 小田原市	10,000	人材派遣及び人事総務 アウトソーシング	100.0	3	-	人材派遣
(株)リンクライン	神奈川県 小田原市	50,000	石鹸の製造・販売及び 業務請負	100.0	1	1	業務委託

(注) 上記の連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社ではありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成25年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
ITサービス	392	(128)
マーケティングサポートサービス	168	(219)
データマネジメントサービス	171	(703)
全社(共通)	110	(25)
合計	841	(1,075)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
 なお、当社グループにおける臨時雇用者とは、準社員(契約社員及びスタッフ社員)のことであります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属している
 ものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
671(1,007)	36才 4カ月	8年 11カ月	4,537,100

事業部門の名称	従業員数(人)
ITサービス	353 (113)
マーケティングサポートサービス	144 (200)
データマネジメントサービス	77 (670)
全社(共通)	97 (24)
合計	671 (1,007)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
 なお、当社における臨時雇用者とは、準社員(契約社員及びスタッフ社員)のことです。
 2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ緩やかに回復しつつある中、長引く円高や、欧州債務危機による海外経済の減速などを背景にして弱い動きで推移していましたが、昨年末に誕生した新政権の景気・金融対策への期待感から持ち直しの動きが見られるようになりました。

情報サービス産業においては、東日本大震災からの復旧投資やスマートフォンなどを中心として、情報関連投資に改善の動きが見られるものの、その動きは緩やかでビジネス環境は力強さに欠ける状況にあります。

このような環境のもと、当社グループでは、新規顧客開拓の切り口となるサービス・パッケージの投入や、将来の大口顧客創出へ向けた顧客との戦略的関係深化といったマーケティング戦略に注力し、売上の拡大に努めてまいりました。

また、各事業ラインを横断的に管理するプロジェクト統括本部（現：ビジネスコンシェルジュ）を立ち上げ、「見積り精度の向上」「品質管理の徹底」といった経営基盤の改善から利益の確保を図るとともに、パートナーを活用したリソース戦略の展開により機会損失の回避を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高128億7百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益6億8百万円（同6.3%増）、経常利益5億86百万円（同4.7%増）、当期期純利益は3億円（同41.4%増）となりました。

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、事業部門別の業績を示すと次の通りであります。

ITサービス

当サービスは、システムソリューション会社向けデータセンター運用業務など、前期で終了した大型案件がありましたが、一方でITベンダー向けシステム開発・運用・インフラ構築業務、ERPパッケージの導入支援・保守業務や小売業向けシステム開発業務が伸長した結果、前年同期と比べて微増収となりました。

これらの結果、売上高は60億62百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

マーケティングサポートサービス

当サービスは、ITベンダー向け業務支援の案件などが縮小しましたが、平成23年10月に株式会社アエルプランニングからの事業譲受により承継したコンピューター関連会社向けの業務支援などの新たな事業が売上拡大に貢献した結果、前年同期と比べて増収となりました。

これらの結果、売上高は36億73百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

データマネジメントサービス

当サービスは、前期で終了した公益財団法人向け業務代行の大型案件などがありましたが、カード会社向け業務代行サービスの売上が伸長したことや、医療機器製造販売会社向けの業務代行サービスが堅調に推移した結果、前年同期と比べて微増収となりました。

これらの結果、売上高は30億71百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ4億91百万円減少（前年同期は4億31百万円の増加）し、19億70百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億1百万円（前年同期7億54百万円）となりました。主なプラス要因は税金等調整前当期純利益と減価償却費の計上によるものであり、主なマイナス要因は売上債権の増加と法人税の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億97百万円（前年同期2億70百万円）となりました。主な要因は有形・無形固定資産の取得による支出や敷金及び保証金の差入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億96百万円（前年同期52百万円）となりました。主な要因は借入金の返済及び社債の償還による支出、配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

1．生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門の名称ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
ITサービス(千円)	6,038,360	102.7
マーケティングサポートサービス(千円)	3,673,548	107.0
データマネジメントサービス(千円)	3,071,496	101.2
合計(千円)	12,783,406	103.5

(注) 金額は販売価格で表示されており、消費税等は含まれておりません。

2．商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門の名称ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
ITサービス(千円)	4,306	40.6
マーケティングサポートサービス(千円)	149,722	88.9
合計(千円)	154,028	86.0

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3．受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門の名称ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ITサービス部門内におけるシステム開発業務	2,642,197	103.8	197,379	150.8
合計	2,642,197	103.8	197,379	150.8

(注) 1．上記他につきましては、取り扱い品目の性格上、受注高の把握が困難なため記載を省略しております。

2．金額は販売価格で表示されており、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門の名称ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
ITサービス(千円)	6,062,386	101.8
マーケティングサポートサービス(千円)	3,673,548	107.0
データマネジメントサービス(千円)	3,071,496	101.2
合計(千円)	12,807,432	103.1

(注) 1. 金額は販売価格で表示されており、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本アイ・ピー・エム株式会社	1,376,686	11.1	1,441,246	11.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

以下の経営施策を重点的に遂行し、さらに高度化・複雑化する顧客ニーズに的確に対応して顧客基盤の拡大と企業体質の強化、グループの経営基盤強化に努めます。

新規顧客開拓の強化

売上拡大への着実な成長を実現するためには、新規顧客を獲得していくことが重要な課題であると認識しております。

そのため、営業員に対し営業に集中して取り組める環境整備を行うとともに、それを後押しする販売促進活動の強化を図ってまいります。また成果主義による競争意識の醸成や、個々のスキル/意識を向上させ、個の営業力強化を図るとともに、組織およびグループ会社の枠を超えた体制「ONE COMTEC」の強化など、個と組織のバランスのとれた戦略的な営業力強化を目指してまいります。

事業領域の拡大と連携強化

新たなる成長を目指した戦略的M & Aや新規アライアンス、新規事業の立ち上げなど、新たに加わったサービスを成長性という観点から再構築し、当社ビジネスに沿った継続性の高いビジネスへ移行させていくことが重要な課題となります。

そのため、新たなサービスを模索するとともに、新サービスと既存サービスとの連携強化を図り、付加価値の高いサービスへと育成してまいります。

人材基盤の整備

顧客の高いニーズに対応する人材の確保を強化し、その顧客ニーズに柔軟・迅速且つ確実に対応していくことが、重要な課題であると認識しております。

そのため、次世代リーダーの育成のほか、採用から教育・実践に至るまでの人材確保・育成の徹底や、適材適所による人材配置、人事制度や福利厚生制度の見直しなど、従業員の生産性を高め、かつ能力を最大限に発揮できる就業環境の基盤整備に努めてまいります。

業務品質の向上

顧客からの、サービスに対する低価格化や品質、納期に対する要求水準の高まりもあり、業務の精度向上、効率化、採算管理の徹底が課題となります。

この顧客ニーズに対応するため、業務プロセスの標準化や見積精度の向上、開発案件の事前レビュー強化、同業種顧客向けサービスのノウハウ共有化等により、業務品質の向上と採算性とのバランスを図ってまいります。

内部統制の効いた柔軟な組織作り

以上の課題を実践していくために、柔軟な組織体制の構築を図り、縦割型の組織だけではなく、プロジェクト単位で俊敏且つ機動的に動ける体制を構築してまいります。一方で、当社グループでは個人情報に関する認証である「プライバシーマーク」を取得し確固たる体制の整備に努めてまいりましたが、今後は法改正などにより、拡大しつつある社会的要請にも応えられる企業作りといったことが課題ともなるため、グループのコンプライアンス強化や業務執行の効率化を行い、経営体質を強化するための内部統制システムの構築を進めて経営基盤の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、文中、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業務のアウトソーシングについて

当社グループは、組織の効率的な運営を行うために、主要業務の一部をアウトソーシングしております。当社グループがアウトソーシングする業務は、他の事業者によっても代替可能なものでありますが、何らかの理由により、当該業務の運営に支障が生じた場合や、代替先への引継ぎが遅延した等の場合には、当社グループの業務遂行に支障をきたす可能性があります。

(2) 特定の取引先への依存度について

当社グループにおける特定取引先への依存度については、その主要顧客層が、情報ベンダー系、カード・信販系、臨床系等の多様な分野を事業としている大手企業であるものの、当社の売上に占める割合が大きいため、同顧客の受注動向等は当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 景気の変動

当社グループが提供する情報処理サービスは、企業の取り巻く環境や企業経営の効率化などの動きにより、顧客の情報関連に対する投資抑制策等の影響を受けることから、経済情勢の変化に伴い事業環境が悪化等した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 減損処理

当社グループでは、当社グループ各社の収益性が著しく低下し、保有する資産について減損損失の計上が必要となった場合、当社グループの経営業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 受託開発業務について

当社グループでは、見積り精度の向上や、品質管理の徹底、顧客とのコミュニケーション促進等に最大限注力しております。しかしながら受託開発業務等において、顧客からの仕様の追加・変更の要望、仕様等における顧客との認識の隔たり、また納品後の瑕疵の発生等によって、受注時の開発工数が想定を超えた場合、採算悪化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害

当社グループは、その主な拠点が関東圏に集中しており、大規模な地震等の災害が発生した場合、その被害状況ならびに影響度合いによっては、事業活動に支障をきたすこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の獲得及び育成

当社グループにおいては、人材の獲得および育成は重要な課題となっております。特に案件獲得に伴う人材のアサインができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループは、次のような経営上の契約を締結しております。

相手方名称	国名	契約内容	契約期間
株式会社三菱東京UFJ銀行	日本	コミットメントライン契約	平成23年3月16日から3年間。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要」の「(1) 業績」に記載のとおりであります。

(2) 経営戦略の現状と見通し

次連結会計年度における国内経済は、原油価格の上昇や欧州債務問題など、先行き不透明な要因があるものの、円安による輸出環境の改善や、経済政策による株価上昇などを受けて持ち直していくことが期待されます。

情報サービス産業におきましては、スマートフォン市場の拡大が新たな需要を創造するなど、情報関連投資に対する意識は改善の兆しが見えるものの、顧客ニーズの多様化・複雑化や、要求水準の高まりもあり、ビジネス環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、「営業力強化」「品質強化」「次世代マネージャの育成」といった観点から、各事業ラインを横断的に支援するビジネスコンシェルジュや、不採算部門の改善・人材育成などを支援する業務改革本部を立ち上げ、経営基盤の改善から利益の確保を図るとともに、新規ビジネスの構築など、事業領域の拡大による新たな成長を目指してまいります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、前連結会計年度末に比べ4億91百万円減少し、19億70百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上、有利子負債の返済によるものであります。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」にて記載したとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は2億11百万円であり、その主なものは事業所の統合に伴う関連工事と、社内主幹サーバーシステムの刷新にかかるものであります。

また、当連結会計年度において、延期しておりました㈱リンクラインで利用している事業所設備の拡充工事は完了しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積m ²)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
栄町事業所 (神奈川県 小田原市)	・デ・タマネ ジメントサ -ビス ・事業所管理 業務	情報処理設備	213,757	12,419	167,029 (479.6)	60	5,304	398,572	27 (222)
大阪支店 (大阪市淀 川区)	・ITサ-ビス ・マーケティ ングサポー トサ-ビス ・デ・タマネ ジメント サービス ・支店管理業 務	情報処理設備	8,140	3,837	- (-)	236	-	12,214	66 (78)
名古屋支店 (名古屋市中 区)	・ITサ-ビス ・マーケティ ングサポー トサ-ビス ・デ・タマネ ジメントサ -ビス ・支店管理業 務	情報処理設備	1,965	3,543	- (-)	-	-	5,509	53 (92)
本社事務所 (東京都港 区)	・全社管理 業務 ・ITサ-ビス ・デ・タマネ ジメントサ -ビス ・マーケティ ングサポー トサービス	情報処理設備	19,831	45,664	- (-)	5,063	737	71,297	479 (345)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積m ²)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
城山事業所 (神奈川県 小田原市)	・マーケティングサ ポートサービス ・データマネ ジメント サービス ・事業所管理 業務	研修施設 情報処理設備	205,698	105,335	533,646 (1,103.2)	2,773	6,621	854,076	13 (131)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物並びに車両運搬具の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成25年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	従業員数(人)	年間リース料 (千円)
本社事務所(東京都港区)	・全社管理業務 ・ITサ - ビス ・データマネジメント サービス ・マーケティング サポートサービス	情報処理設備	479 (345)	37,595

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

なお、当社における臨時雇用者とは、準社員(契約社員及びスタッフ社員)のことです。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,500,000
計	24,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,191,100	6,191,100	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	6,191,100	6,191,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年6月18日 (注)	6,000	6,191,100	1,866	762,725	1,860	985,635

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	10	38	2	1	765	824	-
所有株式数(単元)	-	4,679	63	22,043	1,443	13	33,586	61,827	8,400
所有株式数の割合(%)	-	7.57	0.10	35.65	2.33	0.02	54.33	100	-

- (注) 1. 自己株式583,198株は「個人その他」に5,831単元及び「単元未満株式の状況」に98株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アサヒ商事有限会社	神奈川県小田原市蓮正寺408-3	1,536	24.81
伊倉 佳紀	神奈川県小田原市	1,113	17.98
コムテック株式会社	神奈川県小田原市栄町3-5-8	583	9.42
株式会社エスアールエル	東京都新宿区西新宿2-1-1	355	5.74
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	202	3.27
コムテック従業員持株会	東京都港区芝浦1-2-1	152	2.47
渡邊 功司	神奈川県小田原市	133	2.16
島田 睦	千葉県市川市	117	1.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	102	1.65
株式会社ワークスアプリケーションズ	東京都港区赤坂1-12-32	100	1.62
計	-	4,395	71.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 583,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,599,600	55,996	同上
単元未満株式	普通株式 8,400	-	同上
発行済株式総数	6,191,100	-	-
総株主の議決権	-	55,996	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コムテック株式会社	神奈川県小田原市 栄町3-5-8	583,100	-	583,100	9.42
計	-	583,100	-	583,100	9.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	118	73,142
当期間における取得自己株式	33	24,420

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	583,198	-	583,231	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への長期的且つ総合的な利益向上を経営上の重要課題の一つとして認識しており、各決算期の経営成績並びに今後の事業展開に備えるための内部留保充実の必要性、市場環境、経営計画等を総合的に判断して決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり23円の配当（うち中間配当は8円であります）を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年10月31日 取締役会決議	44,863	8
平成25年6月25日 定時株主総会決議	84,118	15

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	1,020	910	875	690	825
最低（円）	809	790	610	599	551

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	600	600	611	650	691	825
最低（円）	573	551	576	591	635	644

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		伊倉 佳紀	昭和15年11月27日生	昭和51年11月 当社設立 代表取締役社長 昭和59年9月 鹿児島コムテック株式会社(現株式会社ケイ・シイ・ティ)設立代表取締役社長 平成元年6月 旭商事有限会社(現アサヒ商事有限会社)設立 代表取締役社長(現任) 平成11年4月 株式会社ヒューマンウェア設立 代表取締役社長 平成12年10月 株式会社メディアコミュニケーション 代表取締役社長 平成13年6月 当社代表取締役会長 平成17年4月 株式会社ベルハート 代表取締役社長 平成19年11月 株式会社シンカ 取締役 平成22年10月 株式会社リンクライン 取締役(現任) 平成24年6月 当社取締役会長(現任)	(注)2	1,113
代表取締役社長		宮田 良嗣	昭和26年11月5日生	昭和50年4月 日本オリベッティ株式会社入社 平成5年1月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社入社 平成13年2月 当社入社 平成15年11月 株式会社ジュピターテレコム入社 平成24年4月 同社理事関西西南ブロック長 平成25年1月 当社入社 平成25年2月 当社常務執行役員 営業統括本部長 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	40
取締役常務執行役員	経営管理本部長	戒能 勢津雄	昭和23年5月5日生	昭和52年7月 当社入社 平成9年4月 当社常務取締役 平成9年6月 当社代表取締役専務 平成10年4月 当社取締役財務グループマネージャー兼営業管掌 平成11年4月 当社取締役第三営業部担当 平成13年5月 当社執行役員 平成19年4月 当社常務執行役員管理統括本部長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員管理統括本部長 平成20年4月 当社取締役常務執行役員経営管理本部長(現任) 平成23年8月 株式会社ヒューマンウェア 代表取締役社長(現任) 平成24年6月 株式会社シンカ 取締役(現任)	(注)2	86
常勤監査役		石川 清	昭和24年11月25日生	昭和54年9月 当社入社 平成9年4月 臨床検査グループゼネラルマネージャー 平成9年6月 取締役臨床検査グループゼネラルマネージャー 平成10年4月 取締役事業統括担当兼業務人事グループマネージャー 平成11年4月 取締役第一営業部兼業務改善グループ担当 平成12年4月 取締役アウトソーシング事業部OSセンターグループ兼テレマーケティンググループ担当 平成13年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		吉井 清	昭和22年10月18日生	昭和58年12月 ネミック・ラムダ株式会社入社 製造管理部長 昭和59年7月 同社経理部長 昭和62年2月 同社管理本部長兼経理部長 平成2年5月 同社取締役管理本部長兼経理部長 平成4年8月 同社監査役 平成4年9月 吉井公認会計士事務所所長(現任) 平成6年8月 任期満了によりネミック・ラムダ株式会社退任 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成23年2月 コムネクスト株式会社 監査役(現任)	(注)4	-
監査役		高垣 建次郎	昭和24年10月6日生	昭和47年4月 株式会社竹中工務店入社 昭和63年4月 米国Takenaka Design Inc. 代表取締役社長 平成6年3月 株式会社竹中工務店退社 平成6年6月 株式会社高垣建築総合計画 代表取締役社長(現任) 平成7年4月 東京理科大学建築学科講師 平成11年4月 工学院大学建築学科講師 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成13年6月 株式会社ヒューマンウェア 監査役(現任)	(注)4	6
計						1,286

(注) 1 . 監査役吉井清、高垣建次郎の両氏は、社外監査役であります。

2 . 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 . 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 . 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 . 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、八原正行、遠矢克久、比企賢志、今井俊夫で構成されております。

6 . 平成25年6月25日開催の定時株主総会後に開催された取締役会決議により、以下のとおり代表取締役の異動がありました。

(1) 退任代表取締役

菅家 博 (旧 代表取締役社長) 昭和31年2月6日生 所有株式数0株

(2) 新任代表取締役

宮田 良嗣 (新 代表取締役社長) につきましては、上記の表に記載の通りであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全且つ継続的な成長を実現するために、経営判断の迅速化を図り、公正で透明性の高い経営を遂行し企業価値を高めていくことが重要であると認識しております。またコーポレート・ガバナンスを充実させていくことが、市場の信頼を得て成長し、株主価値の増大につながるものと認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 企業統治の体制

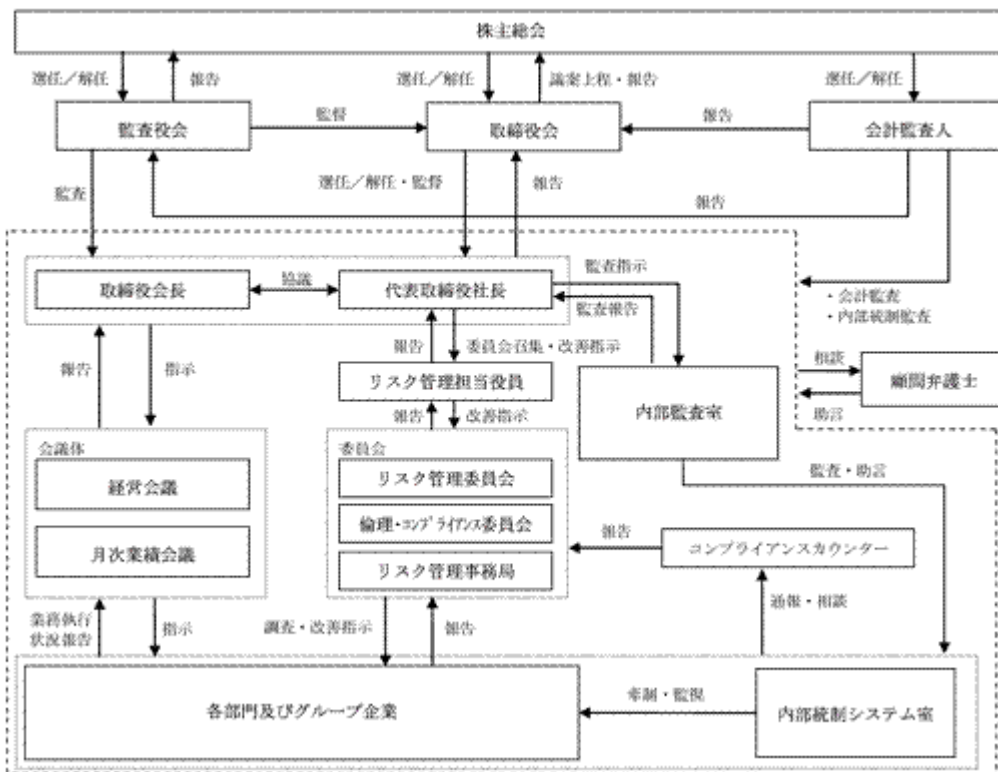
イ．企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は、取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行っており、取締役会は3名の取締役に、機動的且つ迅速な意思決定と正確な情報把握を行うために原則として月一回以上の開催をしております。また、重要案件が生じたときは、臨時取締役会を開催しております。さらには、取締役・執行役員・常勤監査役及び幹部による経営会議を原則毎週一回開催し、適切なリスク管理とコンプライアンスの確保及び経営情報の共有を図っております。

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役会は監査役3名（うち、社外監査役2名）で構成され、取締役会、経営会議及びその他会議に出席し、取締役の職務執行を十分に監視することができる体制となっております。また監査役会も開催し、その他顧問弁護士、会計監査人などの専門家から適宜アドバイスを受ける体制を採っております。

これらの理由により、社外監査役を含めた監査役による監視体制が経営監視機能の客観性及び中立性を確保していると判断し、現状の監査役設置会社の体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



ロ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部牽制組織としては、内部統制システム室が、経営組織の整備状況や業務運営の効率性、管理と牽制体制の整備、コンプライアンスやリスク管理の他、個人情報を中心としたセキュリティ管理を含めて内部管理体制の整備に努めております。管理部門は経営管理本部が統括し、経営管理部門（財務・経理、労務・法務、総務・給与他）、人事部門、内部統制システム室より構成されております。管理部門と各業務部門は業務執行に際し、各規程に従い組織的に相互牽制を図っており、規程の整備につきましては、関係法令の改正・内部統制機能の整備等に対応し、随時関係規程の整備を実施しており、役員及び全従業員への周知徹底、規程遵守を目的に社内イントラネットに掲載しております。

・財務報告に係る内部統制システムの整備について

財務報告に係る内部統制システムの整備については、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、グループ会社を含めた全社的な取り組みを実施してまいりました。全社的な内部統制、IT全般統制、業務処理統制（販売、購買、給与、財務報告（決算））の各統制領域に関して、財務報告上のリスク識別、統制上の要点定義、統制整備状況の把握と文書化、必要な是正対応の実施を継続するマネージメントサイクルを実行し、内部統制の有効性向上に努めております。さらに、内部監査室による内部監査に加え、各部門による自己評価活動であるコントロールセルフアセスメント（CSA）を導入し、業務レベルのコントロールの陳腐化、劣化を防ぐ対策を講じております。

・コンプライアンス体制の整備状況について

当社のコンプライアンス体制は、「グループ倫理コンプライアンス規程」を定め、代表取締役社長を委員長とする倫理コンプライアンス委員会を設置して、適切かつ迅速にコンプライアンスへの対応を図るように努めております。

さらに、当社で制定した「行動憲章」、「行動指針」を徹底するために、社内イントラネットによる「コンプライアンスガイド」の明示や個人情報保護と合わせた社内研修を実施しております。又、報知用のツールとして全従業員への「コンプライアンスカード」の配布やコンプライアンス推進ポスターの掲示を行なうなど、コンプライアンス意識の浸透を図っております。

加えて、内部通報制度（コンプライアンスカウンター）を構築し、法令違反や反倫理的行為の防止に努めております。なお当運用におきましては、通報者を保護するために、「内部通報制度運用規程」を定めております。

・リスク管理体制の整備状況について

当社のリスク管理体制は、代表取締役社長直下にリスク管理担当役員を任命し、また各部門及びグループ会社にリスク管理推進責任者を配置して、グループ会社を含め一元的に管理しております。運用につきましては、「グループリスク管理規程」を定め適切かつ迅速にリスクへの対応を図るように努める事はもとより、「グループリスク管理規程」に定める事項が発生した場合は、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置して経営リスクを最小化していくよう努めております。

また、反社会的勢力との関係遮断を図るために「反社会的勢力対策規程」を制定し、万一に備えた体制の強化に努めております。

・セキュリティ管理体制の整備状況について

当社では、情報資産を保護していくために、情報資産の機密性、完全性、可用性を維持していくこと、つまり情報セキュリティを確保するための指針として、「情報セキュリティ基本方針」をホームページ上に開示するとともに、全従業員がこれらを遵守しています。具体的には、「情報セキュリティ基本規程」を定めその運用を持って適切かつ迅速に情報セキュリティの保護管理に努めております。

(b) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成される監査役制度を採用しており、更に、代表取締役社長直轄の内部監査部門である内部監査室（1名）を設置しております。

内部監査につきましては、適正な開示資料の作成及び開示資料作成のプロセスについて、業務監査ならびに会計監査を通じて内部管理体制の適正性や有効性を定期的に検証し、問題点の改善、是正に関する提言とともに、経営者へ適切に報告しております。

監査役監査につきましては、監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、監査役が取締役の職務執行に関する業務監査と会計監査人の独立性の監視等の監査を実施し、その状況を社長及び内部統制部門の責任者等に報告しております。また、監査役は会計監査人である東陽監査法人から会計監査計画の提出と会計監査内容の説明を受けるとともに、定期的に適宜情報交換を行うなど連携を図り、監査の実行性・効率性向上に努めております。

内部監査及び監査役監査、会計監査人監査の状況については、それぞれの監査計画に基づいて実施され、必要に応じ会合を開催する等、監査の実施状況について情報交換を行うよう努めております。

なお、常勤監査役石川清氏は、当社における業務経験、役員経験などの豊富な経験を背景に、常勤監査役として会社に対する深い見識に基づき、当社の経営に対して適切な助言、指導を行っております。

(c) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、本橋隆夫氏、辻村茂樹氏の2名であり、現在東陽監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他2名であります。

(d) 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役吉井清氏は、公認会計士及び税理士の専門的な見地から取締役会及び監査役会での意思決定の適正性を確保するための助言、指導を行うことが出来るものと判断し選任しております。

同氏は過去においてネミック・ラムダ株式会社の監査役でありましたが、同社と当社の間には特別な利害関係はありません。

また、同氏は現在、吉井公認会計士事務所所長と当社の連結子会社であるコムネクスト株式会社の監査役を兼務しております。当社と吉井公認会計士事務所との間に特別な利害関係はありません。当社とコムネクスト株式会社につきましては、当社は同社の発行済株式を51%保有しており、金銭消費貸借契約及び営業取引関係があります。なお、同氏と当社との関係において、一般株主と利益相反の生じる恐れがないことから、株式会社大阪証券取引所に対して、独立役員として届け出ております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役高垣建次郎氏は、別業種の経営者であるため、別視点からの助言、指導を行うことが出来るものと判断し選任しております。

同氏は過去において米国Takenaka Design Inc.の代表取締役社長でありましたが、同社と当社の間には特別な利害関係はありません。また、同氏は現在、株式会社高垣建築総合計画の代表取締役社長と当社の連結子会社である株式会社ヒューマンウェアの監査役を兼務しております。当社と株式会社高垣建築総合計画との間に特別な利害関係はありません。当社と株式会社ヒューマンウェアにつきましては、当社は同社の発行済株式を100%保有しており、出向等の人的関係および営業取引関係があります。なお、同氏は当社の株式を所有しており、その所有株式数は「5. 役員状況」の所有株式数欄に記載のとおりであります。

当社社外監査役は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識および幅広く高度な経営に対する経験・見識等を活かした社外的観点からの監督または監査、および助言・提言等を実施できる人材を登用しております。なお、社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針はありません。

また、内部監査及び監査役監査、会計監査人監査の状況については、それぞれの監査計画に基づいて実施され、必要に応じ会合を開催する等、監査の実施状況について情報交換を行うよう努めております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社の取締役会には常勤監査役1名のほか公認会計士及び税理士の資格を有する社外監査役1名（吉井清氏）、また別業種の経営者である社外監査役1名（高垣建次郎氏）が出席し、専門的な見地ならびに別視点から積極的に意見を述べております。このような現状から経営監視機能の客観性及び中立性を確保していると認識し、また適切なリスク管理とコンプライアンスの確保をしているとの認識から現状の体制としております。

役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	90,793	85,123	5,670	4
監査役 (社外監査役を除く)	7,698	7,218	480	1
社外役員	7,500	7,500	-	2

- (注) 1. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
2. 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。
3. 当社は、取締役の報酬について、会社業績、個人業績それぞれにおける評価の結果を反映させて決定しております。ただし、会長及び社長は個人業績による評価を行わず、会社業績による評価のみとしており、また、監査役の報酬については監査という機能の性格から業績への連動性は排除し、固定の基本報酬のみとしています。

取締役の定数

当社の取締役は、3名以上10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議をもって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

- ・ 銘柄数：14
- ・ 貸借対照表計上額の合計額：276,545千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オリンパス(株)	82,000	111,028	当社関連事業推進
カンダホールディングス(株)	52,000	17,836	当社関連事業推進
第一生命保険(株)	78	8,915	当社関連事業推進
みらかホールディングス(株)	1,457	4,706	当社関連事業推進
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,100	865	当社関連事業推進
愛光電気(株)	1,100	239	地域経済との関係維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オリンパス(株)	82,000	181,302	当社関連事業推進
カンダホールディングス(株)	52,000	21,268	当社関連事業推進
第一生命保険(株)	78	9,867	当社関連事業推進
みらかホールディングス(株)	1,457	6,680	当社関連事業推進
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,100	1,171	当社関連事業推進
愛光電気(株)	1,100	286	地域経済との関係維持

(c) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(d) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定め
 ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,561,974	2,070,326
受取手形及び売掛金	1,836,413 ₁	1,988,451 ₁
商品及び製品	8,951	16,449
仕掛品	14,993	29,565
原材料及び貯蔵品	4,496	4,377
繰延税金資産	152,720	129,599
その他	158,785	179,731
貸倒引当金	4,565	4,347
流動資産合計	4,733,769	4,414,153
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	518,120	557,590
減損損失累計額	2,502	-
建物(純額)	534,794 ₂	539,020 ₂
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	195,682	223,651
工具、器具及び備品(純額)	197,424	269,320
土地		
リース資産	73,132	73,132
減価償却累計額	41,725	54,643
リース資産(純額)	31,406	18,489
その他		
減価償却累計額	32,931	36,063
その他(純額)	15,909	12,777
有形固定資産合計	1,546,034	1,606,107
無形固定資産		
のれん	110,723	79,919
ソフトウェア	217,123	143,625
リース資産	6,822	4,202
その他	28,824	40,526
無形固定資産合計	363,492	268,274
投資その他の資産		
投資有価証券	253,338 ₃	309,072 ₃
長期貸付金	11,105	7,800
役員に対する長期貸付金	9,249	7,380
従業員に対する長期貸付金	3,012	1,773
敷金及び保証金	175,221	165,058
保険積立金	196,485	201,759
破産更生債権等	22,029	2,962
繰延税金資産	48,582	26,513
その他	17,650	30,604
貸倒引当金	21,275	2,983
投資その他の資産合計	715,400	749,941
固定資産合計	2,624,928	2,624,322

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	8,002	4,866
繰延資産合計	8,002	4,866
資産合計	7,366,700	7,043,342
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	588,987	606,701
短期借入金	² 476,900	² 480,000
1年内返済予定の長期借入金	² 372,670	² 278,880
1年内償還予定の社債	190,000	180,000
リース債務	17,433	15,329
未払金	713,799	792,756
未払費用	31,257	29,792
未払法人税等	163,465	115,875
未払消費税等	129,087	109,603
賞与引当金	215,025	205,695
受注損失引当金	-	12,354
その他	132,455	123,866
流動負債合計	3,031,082	2,950,856
固定負債		
社債	320,000	140,000
長期借入金	² 853,730	² 578,700
リース債務	24,748	10,142
長期未払金	39,550	18,627
繰延税金負債	-	946
退職給付引当金	37,630	40,678
役員退職慰労引当金	122,028	130,497
固定負債合計	1,397,688	919,592
負債合計	4,428,771	3,870,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,725	762,725
資本剰余金	985,635	985,635
利益剰余金	1,780,940	1,957,601
自己株式	600,478	600,552
株主資本合計	2,928,822	3,105,409
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	2,634	51,149
その他の包括利益累計額合計	2,634	51,149
少数株主持分	11,741	16,334
純資産合計	2,937,929	3,172,893
負債純資産合計	7,366,700	7,043,342

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	12,422,471	12,807,432
売上原価	9,690,034	9,993,906
売上総利益	2,732,436	2,813,525
販売費及び一般管理費		
役員報酬	172,756	174,694
給与手当及び賞与	723,392	701,974
賞与引当金繰入額	35,814	38,518
退職給付費用	17,351	18,172
役員退職慰労引当金繰入額	10,196	9,903
地代家賃	212,764	229,174
支払手数料	157,909	183,415
減価償却費	138,953	116,072
のれん償却額	21,929	24,958
貸倒引当金繰入額	2,742	185
その他	666,453	708,066
販売費及び一般管理費合計	2,160,264	2,205,136
営業利益	572,171	608,389
営業外収益		
受取利息	458	366
受取配当金	5,359	2,164
賃貸家賃収入	2,035	2,035
保険解約返戻金	-	3,698
助成金収入	31,004	16,107
貸倒引当金戻入額	289	1,274
事業再編損引当金戻入額	157	-
雑収入	4,498	4,758
営業外収益合計	43,803	30,404
営業外費用		
支払利息	27,221	24,516
支払手数料	16,902	16,527
貸倒引当金繰入額	575	1,011
雑損失	10,989	10,039
営業外費用合計	55,689	52,095
経常利益	560,285	586,698
特別利益		
投資有価証券売却益	124	-
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	124	0

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 27,342	2 2,534
投資有価証券評価損	-	28,776
会員権評価損	2,704	1,350
減損損失	3 41,664	3 6,718
特別損失合計	71,711	39,379
税金等調整前当期純利益	488,698	547,319
法人税、住民税及び事業税	251,743	226,416
法人税等調整額	28,317	16,355
法人税等合計	280,061	242,771
少数株主損益調整前当期純利益	208,637	304,547
少数株主利益又は少数株主損失 ()	3,603	4,511
当期純利益	212,240	300,036

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	208,637	304,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,607	53,865
その他の包括利益合計	17,607	53,865
包括利益	191,029	358,412
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	194,633	353,819
少数株主に係る包括利益	3,603	4,592

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	762,725	762,725
当期末残高	762,725	762,725
資本剰余金		
当期首残高	985,635	985,635
当期末残高	985,635	985,635
利益剰余金		
当期首残高	1,697,686	1,780,940
当期変動額		
剰余金の配当	128,986	123,375
当期純利益	212,240	300,036
当期変動額合計	83,254	176,661
当期末残高	1,780,940	1,957,601
自己株式		
当期首残高	600,402	600,478
当期変動額		
自己株式の取得	76	73
当期変動額合計	76	73
当期末残高	600,478	600,552
株主資本合計		
当期首残高	2,845,644	2,928,822
当期変動額		
剰余金の配当	128,986	123,375
当期純利益	212,240	300,036
自己株式の取得	76	73
当期変動額合計	83,177	176,587
当期末残高	2,928,822	3,105,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,973	2,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,607	53,783
当期変動額合計	17,607	53,783
当期末残高	2,634	51,149
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,973	2,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,607	53,783
当期変動額合計	17,607	53,783
当期末残高	2,634	51,149

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	17,904	11,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,162	4,592
当期変動額合計	6,162	4,592
当期末残高	11,741	16,334
純資産合計		
当期首残高	2,878,521	2,937,929
当期変動額		
剰余金の配当	128,986	123,375
当期純利益	212,240	300,036
自己株式の取得	76	73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,770	58,376
当期変動額合計	59,407	234,964
当期末残高	2,937,929	3,172,893

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	488,698	547,319
減価償却費	249,863	214,495
繰延資産償却額	5,175	3,136
のれん償却額	21,929	24,958
減損損失	41,664	6,718
投資有価証券評価損益（は益）	-	28,776
会員権評価損	2,704	1,350
固定資産除却損	27,342	2,534
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,395	18,511
賞与引当金の増減額（は減少）	48,481	9,329
事業再編損引当金の増減額（は減少）	18,101	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10,196	8,469
退職給付引当金の増減額（は減少）	739	3,048
受注損失引当金の増減額（は減少）	-	12,354
受取利息及び受取配当金	5,817	2,530
支払利息	27,221	24,516
投資有価証券売却損益（は益）	124	-
有形固定資産売却損益（は益）	-	0
売上債権の増減額（は増加）	189,175	152,037
たな卸資産の増減額（は増加）	35,800	21,951
破産更生債権等の増減額（は増加）	9,424	19,067
その他の流動資産の増減額（は増加）	28,052	18,609
仕入債務の増減額（は減少）	24,032	17,713
未払金の増減額（は減少）	94,094	43,349
未払消費税等の増減額（は減少）	97,120	19,484
その他の流動負債の増減額（は減少）	79,763	1,119
その他	21,702	19,032
小計	1,050,988	697,439
利息及び配当金の受取額	5,866	2,541
利息の支払額	28,369	24,462
法人税等の支払額	274,382	273,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	754,103	401,863

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,032	32
有形固定資産の取得による支出	104,997	127,178
有形固定資産の売却による収入	-	11
無形固定資産の取得による支出	16,270	48,569
投資有価証券の取得による支出	97,559	536
投資有価証券の売却による収入	33,526	-
子会社株式の取得による支出	1,443	-
貸付けによる支出	2,000	2,600
貸付金の回収による収入	11,126	10,163
敷金及び保証金の差入による支出	23,201	41,581
敷金及び保証金の回収による収入	39,499	16,263
投資その他の資産の増加による支出	15,019	10,664
投資その他の資産の減少による収入	-	5,381
営業譲受による支出	44,000	-
その他	367	1,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	270,003	197,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	36,700	3,100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	20,187	16,710
長期借入れによる収入	805,000	-
長期借入金の返済による支出	264,830	368,820
社債の発行による収入	147,586	-
社債の償還による支出	627,500	190,000
自己株式の取得による支出	76	73
配当金の支払額	129,349	123,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,656	696,088
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	431,442	491,679
現金及び現金同等物の期首残高	2,030,499	2,461,942
現金及び現金同等物の期末残高	2,461,942	1,970,262

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

(株)シンカ

(株)ケイ・シィ・ティ

コムネクスト(株)

(株)ヒューマンウェア

(株)リンクライン

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有)アシュア

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(有)アシュア

アジアインワン(株)

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社（有)アシュア）及び関連会社（アジアインワン(株)）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品・製品・原材料・貯蔵品

移動平均法

仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～50年
工具、器具及び備品	3～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用

定額法によっております。

ホ 繰延資産

社債発行費は社債の償還までの期間にわたり、定額法で償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

ホ 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができものについて損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのみを実施しており、特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップのみ実施しているため、有効性の評価は行っておりません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

ただし、平成19年4月1日以降に取得したのれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「破産更生債権等の増減額(は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた12,277千円は、「破産更生債権等の増減額(は増加)」9,424千円、「その他」21,702千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	43,876千円	52,195千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	327,913千円	316,740千円
土地	700,675	700,675
計	1,028,589	1,017,416

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	238,000	178,000
長期借入金	252,000	246,000
計	590,000	524,000

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,343千円	6,343千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	320,000	320,000
差引額	1,680,000	1,680,000

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	- 千円	12,354千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物	- 千円	736千円
工具、器具及び備品	2,600	1,697
ソフトウェア	24,741	100
計	27,342	2,534

3 減損損失

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都他	遊休資産	電話加入権	21,303
神奈川県	事業用資産	ソフトウェア	10,561
神奈川県	事業用資産	長期前払費用	9,800

当企業グループは、原則として、事業用資産については法人単位を基準としてグルーピングしており、処分予定資産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。

当連結会計年度において、休止中回線で再利用の目処が立っていない電話加入権と、当初想定していた収益を見込めなくなった事業用資産に関して、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により0円と評価しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都他	販売権	のれん	5,845
鹿児島県	遊休資産	電話加入権	873

当企業グループは、原則として、事業用資産については法人単位を基準としてグルーピングしており、処分予定資産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。

当連結会計年度において、当初想定していた収益を見込めなくなった自動翻訳ソフトの総販売権と、休止中回線で再利用の目処が立っていない電話加入権に関して、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	29,306千円	83,645千円
税効果調整前	29,306	83,645
税効果額	11,699	29,780
その他有価証券評価差額金	17,607	53,865
その他の包括利益合計	17,607	53,865

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,191,100	-	-	6,191,100
合計	6,191,100	-	-	6,191,100
自己株式				
普通株式(注)	582,962	118	-	583,080
合計	582,962	118	-	583,080

(注) 単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	84,122	15	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	44,864	8	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,512	利益剰余金	14	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,191,100	-	-	6,191,100
合計	6,191,100	-	-	6,191,100
自己株式				
普通株式（注）	583,080	118	-	583,198
合計	583,080	118	-	583,198

（注）単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,512	14	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	44,863	8	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	84,118	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	2,561,974千円	2,070,326千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,032	100,064
現金及び現金同等物	2,461,942	1,970,262

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、テレビ会議システム、複合機(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

主として、セキュリティ対策用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	56,152	46,364	9,788
ソフトウェア	11,502	10,357	1,145
合計	67,655	56,721	10,934

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	14,581	13,000	1,581
ソフトウェア	2,853	2,615	237
合計	17,435	15,616	1,819

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	8,773	1,717
1年超	2,830	227
合計	11,603	1,944

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	22,453	9,011
減価償却費相当額	20,826	8,508
支払利息相当額	503	187

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理を行い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債の用途は運転資金及び設備投資であります。このうち変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,561,974	2,561,974	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,836,413	1,836,413	-
資産計	4,398,388	4,398,388	-
(1) 支払手形及び買掛金	588,987	588,987	-
(2) 短期借入金	476,900	476,900	-
(3) 未払金	713,799	713,799	-
(4) 社債(*1)	510,000	511,557	1,557
(5) 長期借入金(*2)	1,226,400	1,231,197	4,797
負債計	3,516,087	3,522,442	6,354
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,070,326	2,070,326	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,988,451	1,988,451	-
資産計	4,058,777	4,058,777	-
(1) 支払手形及び買掛金	606,701	606,701	-
(2) 短期借入金	480,000	480,000	-
(3) 未払金	792,756	792,756	-
(4) 社債(*1)	320,000	321,436	1,436
(5) 長期借入金(*2)	857,580	861,781	4,201
負債計	3,057,037	3,062,675	5,637

(*1) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,560,042	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,836,413	-	-	-
合計	4,396,456	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,067,840	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,988,451	-	-	-
合計	4,056,291	-	-	-

3. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	476,900	-	-	-	-	-
社債	190,000	180,000	80,000	30,000	30,000	-
長期借入金	372,670	275,030	241,200	219,200	118,300	-
合計	1,039,570	455,030	321,200	249,200	148,300	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	480,000	-	-	-	-	-
社債	180,000	80,000	30,000	30,000	-	-
長期借入金	278,880	241,200	219,200	118,300	-	-
合計	938,880	321,200	249,200	148,300	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	20,546	16,568	3,977
	小計	20,546	16,568	3,977
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	138,884	146,938	8,053
	小計	138,884	146,938	8,053
合計		159,430	163,507	4,076

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 87,564千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	236,891	156,269	80,621
	小計	236,891	156,269	80,621
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,867	10,920	1,053
	小計	9,867	10,920	1,053
合計		246,758	167,189	79,568

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 55,970千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	459	124	-
合計	459	124	-

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当連結会計年度において、時価のないその他有価証券について、28,776千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、株式の実質価額が取得原価に比して50%程度下落した場合に、回復の可能性等を検討の上、必要と認められた金額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものではありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	40,000 (1)	-	- (2)

(1) 想定元本を契約額等として表示しております。

(2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行が行われております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	37,630	40,678
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	37,630	40,678
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	-	-
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	37,630	40,678

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	135,809	137,214
(1) 勤務費用(千円)	4,115	4,373
(2) 利息費用(千円)	-	-
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	-
(6) その他(千円)	131,694	132,841

(注)「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	13,158千円	11,653千円
賞与引当金	81,642	78,102
賞与法定福利費	11,348	10,839
繰延税金負債(流動)相殺額	38	65
その他	66,475	36,899
計	172,587	137,428
評価性引当額	19,867	7,829
合計	152,720	129,599
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税等	38	65
繰延税金資産(流動)相殺額	38	65
合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	43,768	49,136
退職給付引当金	14,638	14,888
投資有価証券評価損	5,963	16,869
会員権	26,189	26,668
減損損失	14,308	14,648
繰越欠損金	161,890	170,820
繰延税金負債(固定)相殺額	1,260	27,765
その他	37,393	26,799
計	302,891	292,064
評価性引当額	254,308	265,551
合計	48,582	26,513
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,260	28,711
繰延税金資産(固定)相殺額	1,260	27,765
合計	-	946

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	2.0
住民税均等割	4.6	4.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.4	-
その他	1.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3	44.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、コンピュータに付帯する情報関連サービスを主たる事業とする単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ITサービス	マーケティングサ ポートサービス	データマネジメント サービス	合計
外部顧客への 売上高	5,953,509	3,433,353	3,035,608	12,422,471

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

相手先	売上高	関連するサービス名
日本アイ・ピー・エム株式会社	1,376,686	ITサービス マーケティングサポ ートサービス

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ITサービス	マーケティングサ ポートサービス	データマネジメント サービス	合計
外部顧客への 売上高	6,062,386	3,673,548	3,071,496	12,807,432

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

相手先	売上高	関連するサービス名
日本アイ・ピー・エム株式会社	1,441,246	ITサービス マーケティングサポ ートサービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期減損損失額は41,664千円となっております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期減損損失額は6,718千円となっております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は21,929千円、未償却残高は110,723千円となっております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は24,958千円、減損損失額は5,845千円、未償却残高は79,919千円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度におきましては、重要性が低いため注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度におきましては、重要性が低いため注記を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	521.79円	562.88円
1株当たり当期純利益金額	37.85円	53.50円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	2,937,929	3,172,893
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	11,741	16,334
（うち少数株主持分（千円））	（11,741）	（16,334）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,926,187	3,156,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	5,608	5,607

3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益金額（千円）	212,240	300,036
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	212,240	300,036
期中平均株式数（千株）	5,608	5,607

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
コムテック株式会社	第12回無担保社債	平成21年3月31日	120,000	60,000 (60,000)	1.01	無担保 社債	平成26年3月31日
コムテック株式会社	第13回無担保社債	平成22年3月31日	120,000	80,000 (40,000)	0.80	無担保 社債	平成27年3月31日
コムテック株式会社	第14回無担保社債	平成23年12月30日	150,000	120,000 (30,000)	0.63	無担保 社債	平成28年12月30日
株式会社シンカ	第2回無担保社債	平成20年9月30日	30,000	10,000 (10,000)	1.27	無担保 社債	平成25年9月30日
株式会社シンカ	第3回無担保社債	平成21年3月31日	40,000	20,000 (20,000)	1.08	無担保 社債	平成26年3月31日
株式会社シンカ	第4回無担保社債	平成21年9月30日	50,000	30,000 (20,000)	0.97	無担保 社債	平成26年9月30日
合計	-	-	510,000	320,000 (180,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
180,000	80,000	30,000	30,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	476,900	480,000	1.26	-
1年以内に返済予定の長期借入金	372,670	278,880	1.33	-
1年以内に返済予定のリース債務	17,433	15,329	3.11	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	853,730	578,700	1.23	平成27年~29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,748	10,142	3.11	平成27年~28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,745,482	1,363,052	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	241,200	219,200	118,300	-
リース債務	9,356	785	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,123,931	6,181,680	9,363,591	12,807,432
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	113,611	167,827	373,316	547,319
四半期(当期)純利益金額 (千円)	46,068	45,086	171,529	300,036
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.21	8.04	30.59	53.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	8.21	0.18	22.55	22.92

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,841,989	1,367,899
受取手形	¹ 194,720	¹ 211,053
売掛金	1,420,841	1,585,783
商品及び製品	6,372	13,245
仕掛品	4,534	27,783
原材料及び貯蔵品	4,432	4,301
前渡金	-	7,925
前払費用	107,173	95,450
立替金	12,502	23,742
繰延税金資産	141,316	120,989
その他	12,866	54,542
貸倒引当金	3,333	3,353
流動資産合計	3,743,418	3,509,363
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,055,264	1,096,457
減価償却累計額	518,018	557,437
減損損失累計額	2,502	-
建物(純額)	² 534,743	² 539,020
構築物	21,502	21,502
減価償却累計額	10,518	11,891
構築物(純額)	10,984	9,611
車両運搬具	27,026	27,026
減価償却累計額	22,101	23,860
車両運搬具(純額)	4,925	3,166
工具、器具及び備品	376,175	483,406
減価償却累計額	180,404	215,220
工具、器具及び備品(純額)	195,770	268,186
土地	² 766,499	² 766,499
リース資産	68,358	68,358
減価償却累計額	40,293	52,256
リース資産(純額)	28,064	16,101
有形固定資産合計	1,540,988	1,602,586
無形固定資産		
のれん	150,375	111,338
ソフトウェア	163,201	100,311
ソフトウェア仮勘定	5,253	28,062
リース資産	6,822	4,202
電話加入権	9,789	9,789
その他	664	615
無形固定資産合計	336,107	254,319
投資その他の資産		
投資有価証券	228,336	276,545
関係会社株式	358,594	336,335
長期貸付金	11,105	7,800
関係会社長期貸付金	7,980	3,960
役員に対する長期貸付金	2,395	1,457
従業員に対する長期貸付金	3,012	1,773

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
破産更生債権等	21,870	2,836
長期前払費用	10,379	24,674
敷金及び保証金	167,112	156,936
会員権	5,450	4,100
保険積立金	190,273	198,341
繰延税金資産	23,135	5,984
その他	1,811	1,819
貸倒引当金	21,113	2,864
投資その他の資産合計	1,010,342	1,019,700
固定資産合計	2,887,438	2,876,606
繰延資産		
社債発行費	5,534	3,633
繰延資産合計	5,534	3,633
資産合計	6,636,392	6,389,602
負債の部		
流動負債		
買掛金	518,379	533,809
短期借入金	² 420,000	² 420,000
1年内返済予定の長期借入金	² 314,000	² 224,000
1年内償還予定の社債	130,000	130,000
リース債務	16,411	14,294
未払金	641,144	715,678
未払費用	29,432	28,064
未払法人税等	144,513	107,009
未払消費税等	119,681	98,455
前受金	24,958	9,842
預り金	76,999	86,241
賞与引当金	195,951	187,250
受注損失引当金	-	12,354
その他	12,162	12,369
流動負債合計	2,643,636	2,579,371
固定負債		
社債	260,000	130,000
長期借入金	² 714,000	² 490,000
リース債務	22,135	8,563
長期未払金	39,550	18,627
役員退職慰労引当金	108,848	116,046
固定負債合計	1,144,535	763,237
負債合計	3,788,171	3,342,608

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,725	762,725
資本剰余金		
資本準備金	985,635	985,635
資本剰余金合計	985,635	985,635
利益剰余金		
利益準備金	70,000	70,000
その他利益剰余金		
別途積立金	919,500	919,500
繰越利益剰余金	713,743	862,935
利益剰余金合計	1,703,243	1,852,435
自己株式	600,478	600,552
株主資本合計	2,851,125	3,000,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,905	46,750
評価・換算差額等合計	2,905	46,750
純資産合計	2,848,220	3,046,993
負債純資産合計	6,636,392	6,389,602

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
ITサービス収入	5,519,118	5,524,452
マーケティングサポートサービス収入	2,700,156	3,030,407
データマネジメントサービス収入	3,000,015	3,041,508
売上高合計	11,219,290	11,596,368
売上原価		
ITサービス原価	4,102,354	4,201,776
マーケティングサポートサービス原価	2,165,065 ₁	2,421,654 ₁
データマネジメントサービス原価	2,550,589	2,460,079
売上原価合計	8,818,009	9,083,511
売上総利益	2,401,280	2,512,857
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95,032	99,842
給料及び手当	584,638	564,908
賞与	30,680	22,742
賞与引当金繰入額	33,786	34,431
退職給付費用	16,643	17,883
役員退職慰労引当金繰入額	8,924	8,631
法定福利費	99,643	95,330
福利厚生費	42,886	41,706
募集費	10,310	13,699
広告宣伝費	6,628	10,718
研修費	1,004	5,018
交際費	21,811	25,525
旅費及び交通費	43,423	50,402
通信費	71,897	54,226
賃借料	37,733	37,416
地代家賃	197,848	213,369
支払手数料	154,585	210,736
減価償却費	137,539	118,820
貸倒引当金繰入額	1,918	-
その他	264,879	299,045
販売費及び一般管理費合計	1,861,818	1,924,457
営業利益	539,462	588,400
営業外収益		
受取利息	228	232
受取配当金	9,513 ₂	4,621 ₂
受取手数料	919	849
貸倒引当金戻入額	239	797
事業再編損引当金戻入額	157	-
雑収入	1,854	2,817
営業外収益合計	12,913	9,318

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	16,095	17,346
社債利息	6,595	2,786
支払手数料	16,838	16,465
社債発行費償却	3,787	1,901
貸倒引当金繰入額	596	1,001
雑損失	4,251	5,612
営業外費用合計	48,165	45,113
経常利益	504,211	552,605
特別損失		
固定資産除却損	3 1,259	3 2,404
投資有価証券評価損	-	28,776
関係会社株式評価損	27,741	22,258
会員権評価損	2,704	1,350
減損損失	4 41,664	4 5,845
特別損失合計	73,369	60,634
税引前当期純利益	430,841	491,970
法人税、住民税及び事業税	231,974	209,254
法人税等調整額	13,572	10,148
法人税等合計	245,547	219,403
当期純利益	185,293	272,567

【ITサービス原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
1. 労務費	1		2,433,852	59.5	2,387,243	56.3
2. 外注費			1,560,222	38.1	1,752,583	41.4
3. 経費						
(1) 旅費交通費		19,243		20,491		
(2) 賃借料		11,508		12,999		
(3) 地代家賃		5,086		3,232		
(4) その他		61,334	97,172	2.4	62,525	2.3
当期総製造費用			4,091,248	100.0	4,239,076	100.0
期首仕掛品棚卸高			5,429		4,130	
当期商品仕入高			9,807		2,848	
合計		4,106,485		4,246,056		
期末商品棚卸高		-		2,180		
期末仕掛品棚卸高		4,130		24,054		
他勘定振替高	2		-		18,045	
当期ITサービス原価			4,102,354		4,201,776	

原価計算の方法

原価計算は、プロジェクト別個別原価計算を実施しております。

(注) 1 労務費には以下の費目が含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	56,288	54,438

2 他勘定振替高の内訳は、つぎのとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
ソフトウェア仮勘定(千円)		18,045

【マーケティングサポートサービス原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
1. 労務費	1		1,048,986	52.4		1,281,891	56.0	
2. 外注費			799,777	40.0		848,253	37.1	
3. 経費								
(1) 旅費交通費			8,239			10,922		
(2) 賃借料			16,349			12,174		
(3) 地代家賃			15,184			11,693		
(4) 受注損失引当金繰入額			-			12,354		
(5) その他			111,700	151,473	7.6	110,244	157,388	6.9
当期総製造費用				2,000,237	100.0		2,287,532	100.0
期首商品棚卸高				693			1,008	
期首製品棚卸高				7,613			5,364	
期首仕掛品棚卸高			-			403		
当期製品仕入高			164,763			147,194		
合計			2,173,307			2,441,503		
期末仕掛品棚卸高			403			3,701		
期末商品棚卸高			1,008			-		
期末製品棚卸高			5,364			11,065		
他勘定振替高	2		1,466			5,082		
当期マーケティングサ ポートサービス原価			2,165,065			2,421,654		

原価計算の方法

原価計算は、プロジェクト別個別原価計算を実施しております。

(注) 1 労務費には以下の費目が含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	17,745	21,570

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
ソフトウェア仮勘定(千円)	1,306	4,763
その他(千円)	159	318
合計(千円)	1,466	5,082

【データマネジメントサービス原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	
1. 労務費	1		1,931,703	76.0		1,961,844	79.3	
2. 外注費			472,476	18.6		371,556	15.0	
3. 経費								
(1) 旅費交通費			6,575			4,433		
(2) 賃借料			6,495			6,778		
(3) 地代家賃			25,727			18,593		
(4) その他			99,371	138,169	5.4	112,397	142,202	5.7
当期総製造費用				2,542,349	100.0		2,475,603	100.0
期首仕掛品棚卸高				8,240			-	
合計				2,550,589			2,475,603	
期末仕掛品棚卸高	2		-			27		
他勘定振替高			-			15,496		
当期データマネジメント サービス原価			2,550,589			2,460,079		

原価計算の方法

原価計算は、プロジェクト別個別原価計算を実施しております。

(注) 1 労務費には以下の費目が含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
退職給付費用 (千円)	13,420	11,997

2 他勘定振替高の内訳は、つぎのとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
ソフトウェア仮勘定 (千円)		15,496

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	762,725	762,725
当期末残高	762,725	762,725
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	985,635	985,635
当期末残高	985,635	985,635
資本剰余金合計		
当期首残高	985,635	985,635
当期末残高	985,635	985,635
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	70,000	70,000
当期末残高	70,000	70,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	919,500	919,500
当期末残高	919,500	919,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	657,436	713,743
当期変動額		
剰余金の配当	128,986	123,375
当期純利益	185,293	272,567
当期変動額合計	56,307	149,191
当期末残高	713,743	862,935
利益剰余金合計		
当期首残高	1,646,936	1,703,243
当期変動額		
剰余金の配当	128,986	123,375
当期純利益	185,293	272,567
当期変動額合計	56,307	149,191
当期末残高	1,703,243	1,852,435
自己株式		
当期首残高	600,402	600,478
当期変動額		
自己株式の取得	76	73
当期変動額合計	76	73
当期末残高	600,478	600,552

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,794,894	2,851,125
当期変動額		
剰余金の配当	128,986	123,375
当期純利益	185,293	272,567
自己株式の取得	76	73
当期変動額合計	56,230	149,118
当期末残高	2,851,125	3,000,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,109	2,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,014	49,655
当期変動額合計	17,014	49,655
当期末残高	2,905	46,750
評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,109	2,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,014	49,655
当期変動額合計	17,014	49,655
当期末残高	2,905	46,750
純資産合計		
当期首残高	2,809,003	2,848,220
当期変動額		
剰余金の配当	128,986	123,375
当期純利益	185,293	272,567
自己株式の取得	76	73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,014	49,655
当期変動額合計	39,216	198,773
当期末残高	2,848,220	3,046,993

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品・製品・原材料・貯蔵品

移動平均法

(2) 仕掛品

個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法で償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて損失見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのみを実施しており、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップのみ実施しているため、有効性の評価は行っておりません。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	43,876千円	52,195千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	327,913千円	316,740千円
土地	700,675	700,675
計	1,028,589	1,017,416

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	238,000	178,000
長期借入金	252,000	246,000
計	590,000	524,000

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	320,000	320,000
差引額	1,680,000	1,680,000

(損益計算書関係)

1 マーケティングサポートサービス原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	- 千円	12,354千円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
関係会社からの受取配当金	5,000千円	3,000千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	- 千円	736千円
工具、器具及び備品	1,259	1,568
ソフトウェア	-	100
計	1,259	2,404

4 減損損失

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都他	遊休資産	電話加入権	21,303
神奈川県	事業用資産	ソフトウェア	10,561
神奈川県	事業用資産	長期前払費用	9,800

当社は、原則として、処分予定資産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。

当事業年度において、休止中回線で再利用の目処が立っていない電話加入権と、当初想定していた収益を見込めなくなった事業用資産に関して、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により0円と評価しております。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都他	販売権	のれん	5,845

当社は、原則として、資産を継続的に収支の把握を行っている事業区分を使用してグルーピングしており、また、処分予定資産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。

当事業年度において、当初想定していた収益を見込めなくなった自動翻訳ソフトの総販売権に関して、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	582,962	118	-	583,080
合計	582,962	118	-	583,080

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	583,080	118	-	583,198
合計	583,080	118	-	583,198

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、テレビ会議システム、複合機(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

主として、セキュリティ対策用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	49,083	40,767	8,315
ソフトウェア	11,502	10,357	1,145
合計	60,585	51,124	9,461

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	12,024	10,549	1,474
ソフトウェア	2,853	2,615	237
合計	14,877	13,164	1,712

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	7,526	1,603
1年超	2,513	227
合計	10,040	1,831

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	20,928	8,533
減価償却費相当額	19,407	8,082
支払利息相当額	445	179

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式335,335千円、関連会社株式1,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式357,594千円、関連会社株式1,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	12,767千円	11,056千円
賞与引当金	74,265	70,967
賞与法定福利費	10,590	10,144
その他	56,122	29,827
計	153,746	121,996
評価性引当額	12,429	1,006
合計	141,316	120,989
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	38,641	41,484
投資有価証券評価損	5,963	16,869
会員権	26,189	26,668
減損損失	14,308	14,308
関係会社株式評価損	111,631	119,532
繰延税金負債(固定)相殺額	1,260	26,104
その他	26,584	19,497
計	222,057	212,256
評価性引当額	198,921	206,271
合計	23,135	5,984
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,260	26,104
繰延税金資産(固定)相殺額	1,260	26,104
合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	2.1
住民税均等割	4.8	4.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.9	-
その他	0.7	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.0	44.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が低いため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	507.88円	543.34円
1株当たり当期純利益金額	33.04円	48.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,848,220	3,046,993
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,848,220	3,046,993
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,608	5,607

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	185,293	272,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	185,293	272,567
期中平均株式数(千株)	5,608	5,607

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)		
投資有価証券	その他有価証券	オリンパス(株)	82,000	181,302		
		(株)コラボス	681	29,964		
		カンダホールディングス(株)	52,000	21,268		
		ペタビット(株)	70	10,202		
		第一生命保険(株)	78	9,867		
		みらかホールディングス(株)	1,457	6,680		
		(株)住環境ジャパン	3,000	6,600		
		(株)ワズコーポレーション	40	6,000		
		(株)フランチャイズアドバンテージ	56	1,680		
		(株)らいふ	55.5	1,500		
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,100	1,171		
		その他(3銘柄)	1,390	310		
				小計	142,927.5	276,545
				計	142,927.5	276,545

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産								
建物	1,055,264	49,581	8,388	1,096,457	557,437	-	44,567	539,020
構築物	21,502	-	-	21,502	11,891	-	1,372	9,611
車両運搬具	27,026	-	-	27,026	23,860	-	1,758	3,166
工具、器具及び備品	376,175	116,621	9,389	483,406	215,220	-	42,637	268,186
土地	766,499	-	-	766,499	-	-	-	766,499
リース資産	68,358	-	-	68,358	52,256	-	11,962	16,101
有形固定資産計	2,314,827	166,202	17,778	2,463,251	860,665	-	102,300	1,602,586
無形固定資産								
のれん	198,811	-	5,845 (5,845)	192,966	81,628	-	33,191	111,338
ソフトウェア	751,157	18,198	8,982	760,373	660,061	-	80,988	100,311
ソフトウェア仮勘定	5,253	38,304	15,496	28,062	-	-	-	28,062
リース資産	17,436	-	-	17,436	13,234	-	2,620	4,202
電話加入権	9,789	-	-	9,789	-	-	-	9,789
その他	739	-	-	739	123	-	49	615
無形固定資産計	983,189	56,502	30,323 (5,845)	1,009,368	755,048	-	116,849	254,319
長期前払費用	30,330	31,537	-	61,867	21,472	-	11,670	40,394 (15,719)
繰延資産								
社債発行費	9,505	-	-	9,505	5,871	-	1,901	3,633
繰延資産計	9,505	-	-	9,505	5,871	-	1,901	3,633

- (注) 1. 建物の増加額は、主に事業所統廃合関連の設備取得によるものであります。
 2. 工具、器具及び備品の増加額は、主に社内主幹サーバーシステム及びネットワーク機器の更新によるものであります。
 3. ソフトウェア仮勘定の増加額は、営業支援システムの社内開発によるものであります。
 4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
 5. 「差引当期末残高」欄の()内は内書きで、長期前払費用のうち決算日後1年以内に費用となる金額であり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,447	4,326	18,433	4,122	6,218
賞与引当金	195,951	187,250	195,951	-	187,250
役員退職慰労引当金	108,848	8,631	1,434	-	116,046
受注損失引当金	-	12,354	-	-	12,354

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、一般債権の洗替及び回収によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,667
預金の種類	
当座預金	1,222,007
普通預金	143,200
別段預金	1,024
小計	1,366,232
合計	1,367,899

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オリンパスメディカルシステムズ(株)	172,967
オリンパス(株)	26,734
オリンパスイメージング(株)	9,870
ダイコク電機(株)	1,480
合計	211,053

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	104,026
5月	53,425
6月	53,600
合計	211,053

(注) 平成25年4月期日分には、期末日満期手形52,195千円が含まれております。

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本アイ・ピー・エム(株)	380,063
三菱UFJニコス(株)	94,824
郵便事業(株)	58,900
(株)エスアールエル	55,741
オリンパスメディカルシステムズ(株)	44,673
その他	951,580
合計	1,585,783

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,420,841	12,176,186	12,011,245	1,585,783	88.3	45

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
クイックカード	11,065
物販用商品	2,180
合計	13,245

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
システム開発関連	23,802
その他	3,981
合計	27,783

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
販促物貯蔵品	2,893
クイックパーツ	610
用度品他雑品	797
合計	4,301

固定資産

1) 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)シンカ	221,776
(株)ケイ・シー・ティ	94,708
(株)ヒューマンウェア	11,200
コムネクスト(株)	7,650
アジアインワン(株)	1,000
(株)リンクライン	0
合計	336,335

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ワズ・コーポレーション	29,980
(株)ヒューマンウェア	29,577
オーアール・ラボ(株)	20,005
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	19,659
(株)ハーツアンドソウル	16,663
その他	417,923
合計	533,809

2) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	164,000
(株)三菱東京UFJ銀行	104,000
(株)三井住友銀行	96,000
三菱UFJ信託銀行(株)	40,000
(株)りそな銀行	16,000
合計	420,000

3) 未払金

区分	金額(千円)
従業員給与	403,971
社会保険料	111,950
その他	199,755
合計	715,678

固定負債

1) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	336,000
(株)三井住友銀行	110,000
日本生命保険相互会社	27,500
明治安田生命保険相互会社	16,500
合計	490,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 取締役会で別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ct-net.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出。

（第37期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出。

（第37期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月26日

コムテック株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 本橋 隆夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻村 茂樹 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムテック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムテック株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コムテック株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、コムテック株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

コムテック株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本橋 隆夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻村 茂樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムテック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムテック株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。